

## \$. 平成24年度第1四半期決算の概要

### ○ 連結決算

#### 1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	138,604	(△ 5.2)	△ 14,719	(—)	△ 17,782	(—)
24年3月期第1四半期	146,173	(10.7)	10,410	(5.0)	6,740	(△ 3.4)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
25年3月期第1四半期	△ 17,097	(—)	△ 83.17	
24年3月期第1四半期	3,939	(1,409.2)	19.16	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	1,615,252		303,843		18.1	
24年3月期	1,618,850		327,280		19.5	

### ○ 単独決算

#### 1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	134,638	(△ 5.5)	△ 13,881	(—)	△ 16,969	(—)
24年3月期第1四半期	142,443	(10.8)	9,545	(△ 1.2)	5,989	(△ 10.6)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円	銭
25年3月期第1四半期	△ 16,626	(—)	△ 80.88	
24年3月期第1四半期	3,499	(7,344.7)	17.02	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益、四半期純損益、1株当たり四半期純損益欄の△は、損失を示しております。

#### 2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
25年3月期第1四半期	1,552,923		256,978		16.5	
24年3月期	1,553,474		279,741		18.0	

## 2. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響はありましたが、本州方面への融通電力量の減少などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ75億円（△5.2%）減少の1,386億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、73億円（△5.0%）減少の1,396億円となりました。

支出面では、発電設備に係る定期検査費用の減少に加え、経営全般にわたる効率化に努めましたが、「発電用原子炉施設の安全性に関する総合評価」（ストレステスト）への対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加による燃料費の増加などにより、営業費用は、前年同期に比べ175億円（12.9%）増加の1,533億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、172億円（12.3%）増加の1,574億円となりました。

以上により、営業損益は147億円、経常損益は177億円、四半期純損益は170億円といずれも損失となりました。

連結収支比較表

（単位：百万円）

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	138,604	146,173	△ 7,569	94.8	634,439
	電気事業営業収益	134,154	141,979	△ 7,824	94.5	614,419
	その他事業営業収益	4,449	4,194	255	106.1	20,019
	営業外収益	1,025	771	253	132.9	4,213
	合 計	139,629	146,945	△ 7,316	95.0	638,653
経常費用	営業費用	153,323	135,763	17,560	112.9	631,956
	電気事業営業費用	149,485	132,206	17,279	113.1	614,509
	その他事業営業費用	3,838	3,556	281	107.9	17,446
	営業外費用	4,088	4,441	△ 353	92.1	16,365
	合 計	157,412	140,205	17,206	112.3	648,322
〔 営業損益 〕		[ △14,719 ]	[ 10,410 ]	[ △25,129 ]	[ — ]	[ 2,482 ]
経常損益		△17,782	6,740	△24,522	—	△ 9,669
渴水準備金引当又は取崩し		△ 342	368	△ 711	—	4,895
税金等調整前四半期（当期）純損益		△17,440	6,371	△23,811	—	△14,565
法人税等		△ 294	2,453	△ 2,748	—	57,150
少数株主損益調整前四半期（当期）純損益		△17,145	3,917	△21,063	—	△71,716
少数株主損益		△ 47	△ 21	△ 25	—	350
四半期（当期）純損益		△17,097	3,939	△21,037	—	△72,066

（注） 営業損益、経常損益、税金等調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益調整前四半期（当期）純損益、少数株主損益、四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

### 連結対象会社

連結子会社	持分法適用会社
北海電気工事(株) 北電興業(株) 北海道パワーエンジニアリング(株) 苫東コールセンター(株) ほくでんエコエナジー(株) 北海道総合通信網(株)	北海道計器工業(株)、北電総合設計(株)、 ほくでんサービス(株)、ほくでん情報テクノロジー(株)、 (株)エナジーフロンティア、(株)ほくでんスポーツフィールド、 北海道フードフロンティア(株)、(株)ほくでんアツエ

### 3. 単独決算の概要

#### 1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、省エネルギーや節電の取組みによる影響はありましたが、春先の気温が前年に比べ低く推移したことによる暖房需要の増加などにより、前年同期並みとなりました。
- ・ 特定規模需要は、前年の東日本大震災の影響による業務用や産業用での落ち込みの反動などから、1.1%の増加となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、0.6%の増加となりました。

#### 販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	2,822	2,838	△ 16	99.4	12,078
	電 力	512	497	15	103.1	2,651
	電灯電力計	3,334	3,335	△ 1	100.0	14,729
特 定 規 模 需 要		4,198	4,151	47	101.1	17,416
合 計		7,532	7,486	46	100.6	32,145

#### 2. 供 給

- ・ 当第1四半期累計期間の出水率は95.1%と平年を下回り、また、泊発電所において、1・2号機のストレステストへの対応や3号機の定期検査により停止日数が増加しましたが、火力発電所の稼働を高め、安定供給を維持することができました。

#### 供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(95.1)	(102.8)	(△7.7)		(111.6)
	水 力	1,155	1,271	△ 116	90.9	3,773
	火 力	5,157	3,598	1,559	143.3	20,564
	(設備利用率%)	(17.4)	(80.9)	(△63.5)		(58.6)
	原 子 力	784	3,655	△ 2,871	21.5	10,663
	新エネルギー等	25	22	3	110.7	83
計		7,121	8,546	△ 1,425	83.3	35,083
他 社 受 電		917	872	45	105.2	4,865
融 通		△ 16	△ 1,165	1,149	1.4	△ 3,429
揚 水 用		△ 10	△ 34	24	31.5	△ 46
合 計		8,012	8,219	△ 207	97.5	36,473

### 3. 収 支

#### (1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、47億円（3.8%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、本州方面への融通電力量の減少などにより、125億円（△75.0%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、77億円（△5.4%）減少し、1,355億円となりました。

#### (2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、7億円（5.4%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、本州方面への融通電力量の減少などがありましたが、ストレステストへの対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加などにより、275億円（89.2%）の増加となりました。
- ・ 修繕費は、発電設備に係る定期検査費用の減少などにより、87億円（△39.5%）の減少となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円（△8.7%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、23億円（△5.6%）の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、151億円（11.1%）増加し、1,525億円となりました。

#### (3) 損 益

- ・ ストレステストへの対応や定期検査に伴う泊発電所停止日数の増加などの影響により、経常損益は、229億円悪化し169億円の損失、四半期純損益は、201億円悪化し166億円の損失となりました。

## 収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	60,659	59,174	1,485	102.5	257,115
	電 力 料	70,686	67,402	3,283	104.9	294,026
	( 小 計 )	( 131,346 )	( 126,577 )	( 4,768 )	( 103.8 )	( 551,142 )
	そ の 他 収 益	4,194	16,743	△ 12,549	25.0	67,661
	[ 売 上 高 ] 合 計	[ 134,638 ] 135,540	[ 142,443 ] 143,321	[ △ 7,804 ] △ 7,781	[ 94.5 ] 94.6	[ 615,756 ] 618,803
経 常 費 用	人 件 費	15,171	14,396	774	105.4	58,605
	燃 料 費・購 入 電 力 料	58,500	30,921	27,578	189.2	221,499
	修 繕 費	13,430	22,195	△ 8,764	60.5	101,867
	減 価 償 却 費	21,936	24,018	△ 2,082	91.3	99,233
	支 払 利 息	3,546	3,487	58	101.7	13,933
	そ の 他 費 用	39,923	42,311	△ 2,388	94.4	138,355
	合 計	152,509	137,331	15,177	111.1	633,495
[ 営 業 損 益 ]		[ △ 13,881 ]	[ 9,545 ]	[ △ 23,427 ]	[ - ]	[ △ 1,887 ]
経 常 損 益		△ 16,969	5,989	△ 22,958	-	△ 14,691
渴水準備金引当又は取崩し		△ 342	368	△ 711	-	4,895
税引前四半期(当期)純損益		△ 16,626	5,620	△ 22,247	-	△ 19,587
法 人 税 等		-	2,121	△ 2,121	-	54,956
四 半 期 ( 当 期 ) 純 損 益		△ 16,626	3,499	△ 20,126	-	△ 74,544

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

## 4. 業績の見通し

当社は、安全確保を大前提に、1日も早い泊発電所の発電再開に向けた取組みを進めておりますが、現時点において、泊発電所の発電再開時期が未確定であり、今夏の電力需給は極めて厳しい状況が想定されることから、猛暑であった一昨年と比較して7%以上の節電へのご協力をお客さまにお願いしております。

このため、その影響を織り込んだ今後の販売電力量を見通せないことから、売上高につきましては、連結・単独ともに第2四半期（累計）および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

また、営業損益、経常損益、当期純損益につきましても、売上高が見通せないことに加え、泊発電所の発電再開時期が確定していないことから、燃料費などの費用を合理的に算定することができないため、連結・単独ともに第2四半期（累計）および通期の見通しを引き続き「未定」といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

配当につきましては、安定配当維持の基本方針に変わりはありませんが、泊発電所の発電再開時期が確定していない状況が続いていることから、引き続き「未定」とさせていただきます。